

2026年10月度 衛生講話



女性特有の健康課題

～健康課題は男女で異なることを知ろう～

産業医 西川菜摘

女性特有の健康課題による経済損失は年間3.4兆円にのぼる

		女性特有				男女双方※3	(参考) 男性特有
		月経 随伴症 	更年期 症状 	婦人科 がん※2 	不妊治療 	前立腺 がん 	更年期 症状※4 
経済損失計 (A+B) (年間)※1 計3.4兆円		約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
A	うち労働生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
	欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
	パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
	離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円
	休職	—	—	約3,000億円	—	約300億円	—
B	うち追加採用 活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

職場における支援状況

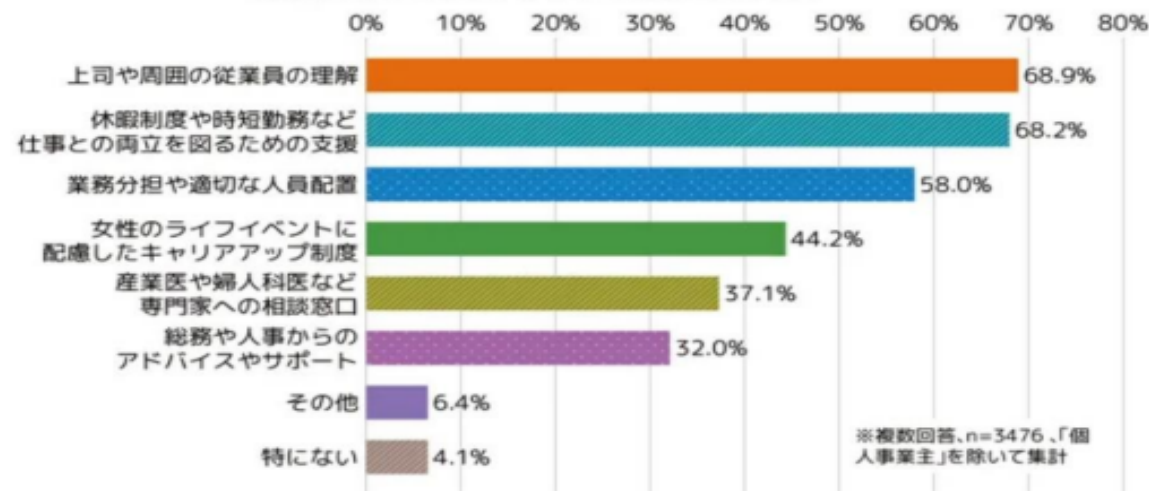
課題の解消に向けては、女性従業員側の支援ニーズが大きい一方、企業側が“ニーズを把握しづらく、何をすべきか分からない”というミスマッチが生じている。

従業員（女性）の視点



約7割の女性が健康や体に関する十分な支援がないと感じている。※1
また、約7割の女性が望むサポートは、上司・周囲の理解。※2

Q. 女性特有の健康課題に対して、職場にどのような配慮があると働きやすいと思いますか？

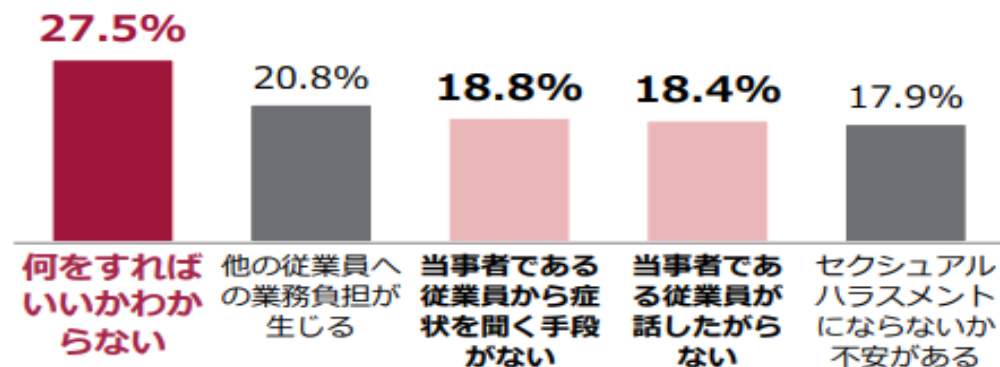


企業側の視点

何をすればいいか分からない（約3割）、当事者である従業員と話ができない（約2割）。※2



Q. 対策や従業員へのサポートを行う上で、困っていること・課題となることは？（N=207；複数回答）



※1（出所）三菱 UFI リサーチ&コンサルティング、2022-04、「正社員男女の健康意識に関する実態調査」

※2（出所）東京都実施、2023-5、都内で働く女性3500人＋企業担当者200人へのアンケート調査結果（働く女性のウェルネス向上委員会HPより）

女性の健康に関する知識の課題

平成31年 経産省調査

【管理職・男性・女性共通設問】

次のような女性の健康に関する社会的な問題があることをご存知でしたか？

知っていたor
聞いたことがある

21%

月経随伴症状などによる**社会経済的負担は年間6828億円**に上っており、そのうち**労働損失**（会社を休む、労働量・質の低下）**が72%**を占めている※¹

29%

「疾患・症状が仕事の生産性等に与える影響に関する調査」では1位メンタル不調、2位心臓の不調、3位月経不順・PMS（月経前症候群）等による不調となっており、**男女調査であるにもかかわらず、月経やPMS（月経前症候群）という女性のみの症状が3位**に入っている※²

30%

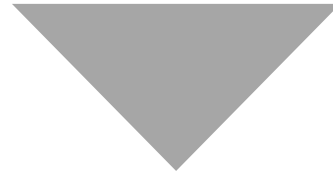
特定健診（メタボ健診）では、心筋梗塞や脳梗塞などの生活習慣病悪化でおこるリスクへの対策があるが、就労期の女性にはメタボリックシンドロームに該当する割合は少なく、20代には殆ど存在しない。**30代の女性のメタボ率は男性の17分の1、40代は4分の1以下、50代は3分の1以下、60代は2分の1以下**である。※³

※1：出典 2011年 バイエル薬品株式会社「日本人女性における月経随伴症状に起因する日常生活への負担と社会経済的負担に関する研究結果」

※2：出典 2013年 健康日本21推進フォーラム「疾患・症状が仕事の生産性等に与える影響に対する調査」

※3：出典 2007年 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

女性の健康課題への支援は社会の急務
なのになぜ、「何をすべきかわからない」の？



男性と女性では、そもそも
生涯を通しての健康課題の出方が全く異なるのに、
女性従業員も周りの人も、女性の健康管理について
学ぶ、考える機会が少ない

男性：加齢とともに、生活習慣病→大病(心臓、脳の病気など)を患う

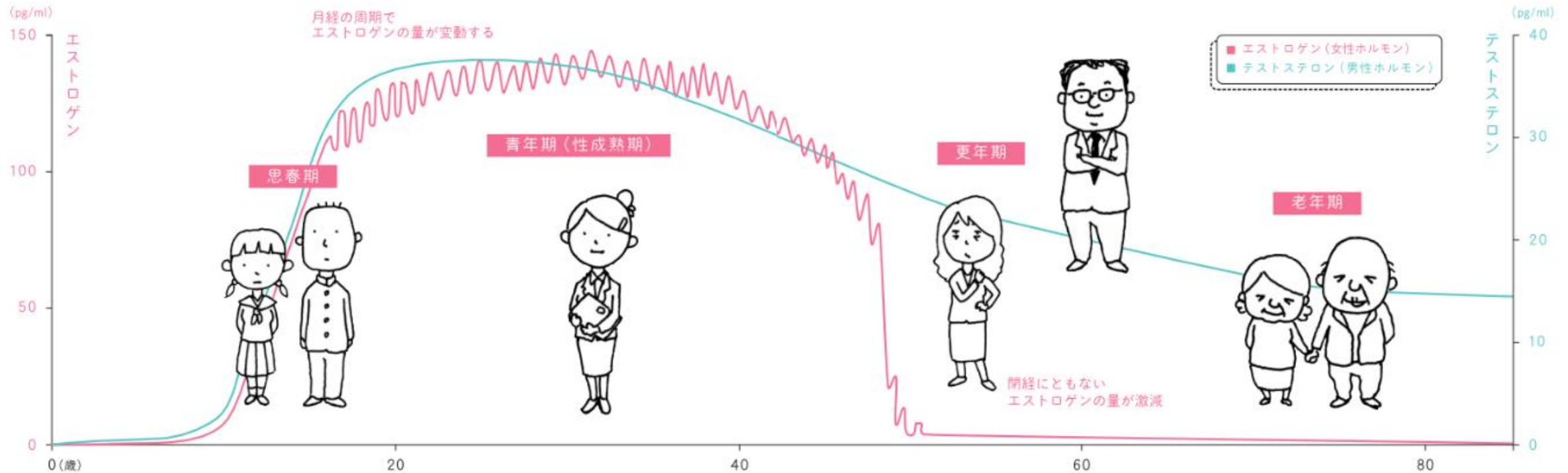
女性：①毎月のホルモンの変動を乗り越える

②妊娠出産のホルモンの大変動を乗り越える

③更年期のホルモンの激減を乗り越える

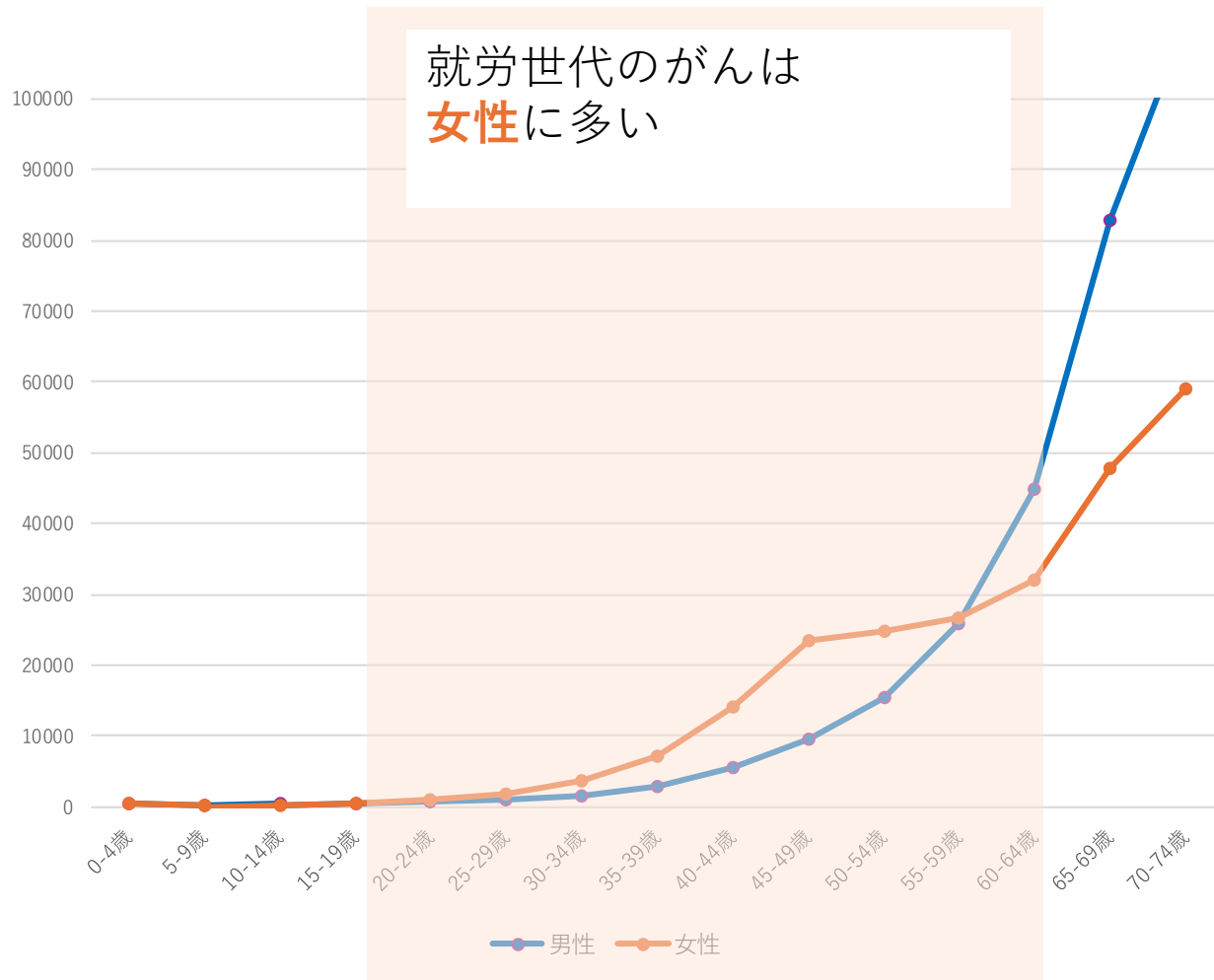
→若いころから、小さな不調を繰り返しやすい

また、③のあとは…男性と同様の大病も顕在化しやすい

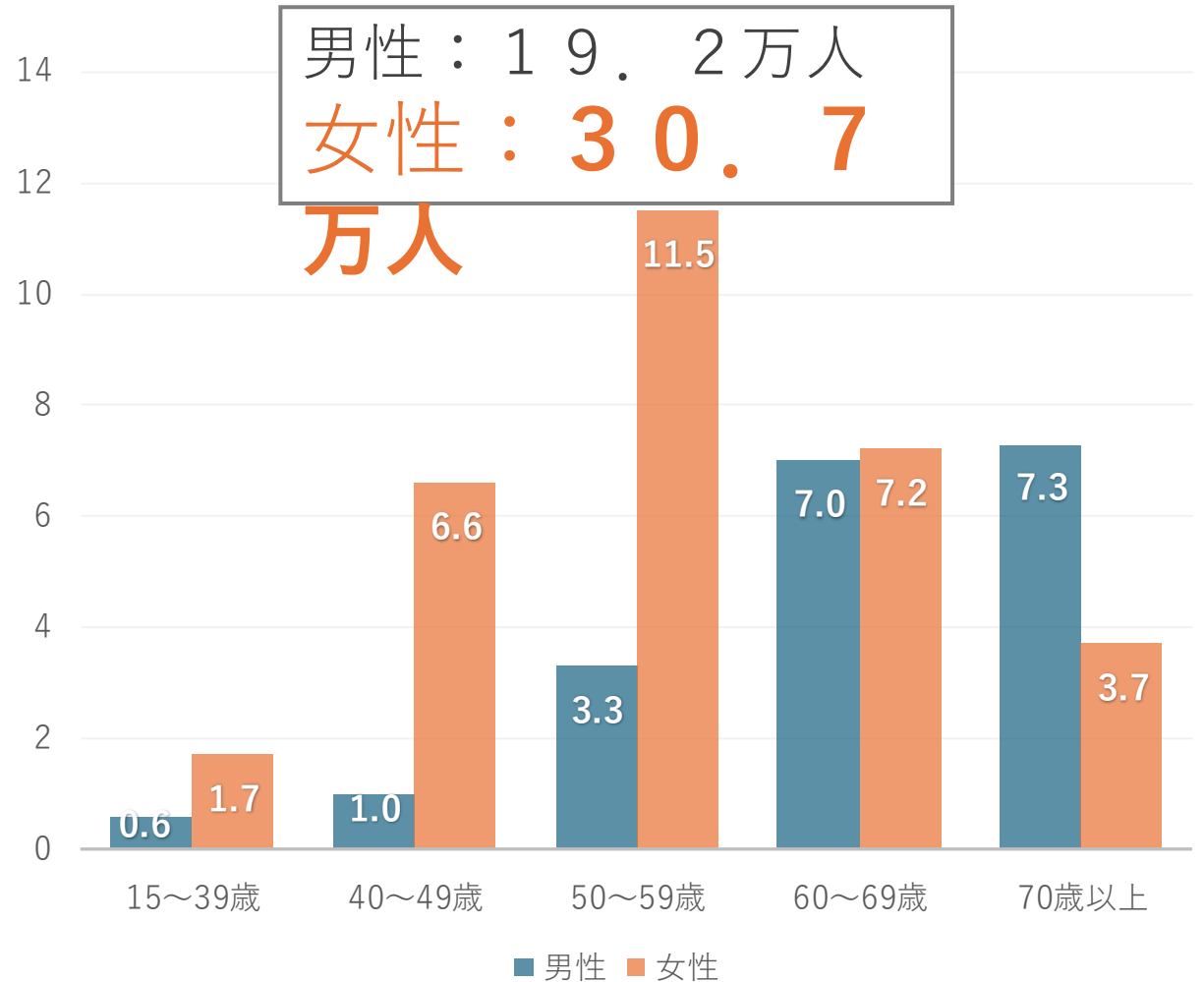


働く世代の「がん」

<性別・年齢別がん罹患患者数>



<仕事を持ちながら悪性新生物で通院している者>



出典：「平成28年 全国がん登録罹患数・率報告」（令和元年10月1日発行）
厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」

まとめ

- 女性特有の健康課題は働く世代で起こりやすく、社会経済的な負担も大きいことから、注目されている
- 課題の解決のためには、
 - ・ 女性の健康課題が社会の問題になっていることを知り
 - ・ 女性だけでなく、管理職や周囲の働く人が女性特有の健康課題について知ること